

健康増進サポートと医療費削減への取り組み

超高齢社会を迎え国の医療費の増加や要介護者の増加は大きな課題となっています。そのなかでファミリーマートでは、一人ひとりが健康を維持するための支援として、健康をサポートする様々な商品・サービスや、ドラッグストアとの一体型店舗を展開。地域の皆さまのセルフケアの増進と医療費削減に貢献しています。

医師・管理栄養士の協力のもと「メディカルフーズ」を販売

糖尿病や腎臓病など食事制限が必要な在宅療養患者の方向けに、塩分量やタンパク量、糖類など食事に配慮した食品「メディカルフーズ（療養食）」を、地域の病院と連携しながら病院内店舗や病院近隣の店舗で販売しています。「メディカルフーズ」の販売に際し、大手小売業では初めて日本栄養士会と東京都栄養士会に賛助会員として加盟。農林水産省が普及・推進している介護食品「スマイル食」のマーク利用の認定も取得し、約450アイテムの「メディカルフーズ」を医師・管理栄養士に協力していただきながら店舗ごとに品揃えを行なっています。現在、69店舗（2017年6月末現在）で展開しており、2018年度中には200店舗に拡大する予定です。

栄養やカロリーなど健康に配慮した「管理栄養士監修商品」を販売

管理栄養士監修のもと、カロリーや塩分、食材品目、栄養バランスなど健康に配慮した商品を継続して販売しています。関東では淑徳大学看護栄養学部教授（管理栄養士）、関西では神戸市立医療センター中央市民病院の管理栄養士に監修いただいた弁当・パン・デザートなどを、それぞれ関東地区と関西地区で販売。健康な食生活をサポートする役割を果たしています。

目標

高齢者人口の増加に配慮した新規サービス・商品を通じ、最寄店として健康サポートと癒しを提供

課題

2010年から2030年までに、65歳以上の高齢者は23%から31%に拡大する。超高齢化社会、単身世帯増加社会における健康面、生活面での支援が必要となる



メディカルフーズの売場



紅茶のシフォンサンド
(豆乳クリーム)

さばのみりん焼き弁当



栄養相談や食事指導が受けられる「栄養ケア・ステーション（食生活相談所）」を設置

日本栄養士会協力のもと、ファミリーマートの店内で気軽に栄養相談ができる「栄養ケア・ステーション」を2016年10月から展開しています。

「栄養ケア・ステーション」は、日本栄養士会が推進している栄養ケアを提供する地域密着型の拠点。健康維持増進、生活習慣病予防のための管理栄養士による日々の栄養相談をはじめ、各種セミナーの開催など食に関する幅広いサービスを展開しています。ファミリーマートはコンビニエンスストアとして初めて栄養ケア・ステーション事業に参加。今後、20店舗に順次拡大していきます。



地域の生活インフラおよび医療インフラドラッグストア一体型店舗

2012年5月からドラッグストアとの一体型店舗を展開しています。従来のファミリーマートの店舗にドラッグストアの持つ専門性やカウンセリング力を融合させることで、健康志向の高まりに応えた商品やサービスを提供し、地域の皆さまの健康をサポートしています。現在、17社のドラッグストア・調剤薬局と50店舗の一体型店舗を展開しています（2017年2月末現在）。

おいしさもコミット！RIZAP コラボ商品

完全オーダーメイドのパーソナルトレーニングジムを運営するRIZAPとコラボした、パン・デザート・飲料などの商品を、2016年11月から販売しています。健康で安心な毎日の生活を支援するライフソリューションストアを目指すファミリーマートの思いと、お客さまに「人生最高の体と自信」を提供しダイエットや健康の知識・ノウハウを培ってきたRIZAPの「世の中の方々に健康になっていただきたい」という思いが合致し、共同開発することになりました。

「高齢社会における医療費の削減は日本の大きな課題の一つになっています。そのために、栄養士会として“食”による健康増進や疾病予防、重症化予防と改善に力を入れています。ファミリーマートさんとのコラボによる商品やサービスの提供はそうした取り組みの一つです。各地域に根差したファミリーマートさんの店舗が健康増進の拠点になることで、管理栄養士の知識やスキルを活かした、『栄養の指導』をより気軽に受けることができるようになります。今後も、さらに連携を強化しながら、皆さまの健康増進と疾病予防に貢献していきたいと思っています」



管理栄養士、NSTコーディネーター、健康運動指導士、日本糖尿病療養指導士、日本栄養士会理事、緑風荘病院栄養室運営顧問、駒沢女子大学健康栄養学科教授
東京都栄養士会
西村一弘会長



ファミリーマート+薬ヒグチ京橋店。



課題を解決し、便利を提供する取り組み



地域社会の課題をニーズととらえ、それらを解決し、便利を提供するサービスにも力を入れています。そして、社会構造と生活スタイルの変化に対応しながら、地域コミュニティの中心としてお客さまに新たな利便性を提供するコンビニエンスストアを目指しています。

地域コミュニティの核に イートインスペースの開放

希薄化が進む地域コミュニティの核となる場所として、店舗内のイートインスペースを開放。地元のNPOやサークル等のイベントにご利用いただくことを通じて、地域コミュニティの活性化に貢献しています。現在、約5,800店舗にイートインスペースを設置しています。



省エネやCO₂の排出抑制にも貢献 カーシェアリングサービス

車を保有するのではなくみんなで共有（シェア）する「カーシェアリングサービス」を、店舗の駐車場を活用して行っています。現在、4都道府県の54店舗（2017年9月末現在）で実施しており、省エネやCO₂の排出抑制につながっています。

*サービスのご利用にあたっては会員登録が必要です。



環境にやさしい自動車をサポート 電気自動車用急速充電器

走行中にCO₂を排出しない電気自動車は環境にやさしい自動車として注目され、年々増加していますが、充電場所が足りません。ファミリーマートは、電気切れの心配をせずに安心して電気自動車を利用できる環境を整えるため、お店の駐車場に電気自動車用急速充電器の設置を進めてきました。

2017年9月末時点で、設置数は約710店。日本国内の急速充電器が約6,941ヶ所ですから、その1割以上をファミリーマートのお店が占めていることになります。



車いすのお客さまの「安心」を支援 「多目的トイレ」設置店舗の 検索が可能に

個室に車いすを回転させるスペースや便器の周囲につかまる手すりなどがある「多目的トイレ」を設置している店舗が、ホームページで検索できるようになりました。外出先で多目的トイレを探してお客さまのニーズにお応えしたもので、ホームページの店舗検索画面上で多目的トイレのマークをクリックすると、該当店舗が表示されます。

ファミリーマートでは、2013年度より通常の広さの店舗で多目的トイレを標準仕様としています。現在約3,800店舗に設置しており、2020年の東京五輪までに8,000店舗規模の増設を予定しています。



緊急救護体制を強化 AED 設置

AED（自動体外式除細動器）を店舗に設置する協定の締結を自治体と進めています。現在、協定締結自治体は21府県58市町（2017年6月末現在）。今後も行政と協力しながら、地域の皆さまの救護体制を強化していきます。



買物不便地域を支援 移動販売車

買物不便地域のお客さまのために、2011年9月から移動販売車（ファミマ号、ミニファミマ号）が営業しています。稼働エリアも拡大し、1都11県で現在合計18台（2017年9月末現在）が活躍。高齢化が進み、買物不便地域への対策がより重要になっていく中、今後も自治体と連携を図りながら、買い物の手間や不便さの解消に貢献していきます。



交通不便を解消 タクシー配車サービス

地方でのバス・鉄道路線の廃止や縮小など交通不便地域の拡大を踏まえ、地元のタクシーをファミリーマートの店舗に設置した専用電話で呼び出すことができるサービスを行っています。東北・北陸・中国・関西・九州地方の164店舗（2017年9月末現在）で、タクシー会社と協力し地域の交通不便解消に貢献しています。

